

第14章 誰が政策を決めるべきか

政治主導か官僚主導か直接投票か

- 「官僚主義国家」日本
 - 内閣提出法案と議員提出法案
 - 菅直人：閣議＝サイン会
- 官僚主導から政治主導（あるいは官邸主導）への動き
 - 省庁再編（2001年），政治任命（副大臣，大臣政務官），経済財政諮問会議
- 住民投票や国民投票による民意の表明
 - 原子力発電所や産廃処理場の建設，市町村合併
 - アメリカの知事選などに付随して行われるreferendum
 - EUの政治統合を巡る，各国での国民投票
- 実際には，単純に，官僚主導，政治主導というように政策決定方式を割り切れない
 - 自民党政権下の事前審査制（部会→政策調査審議会→総務会）
- あえて割り切って考えてみる

モデル

- 2期間モデル

- 各期の政策 $x \in \{a, b\}$

- 政策 a が最適である確率 $p \in (0, 1)$, 每期独立, $1/2 < p < 1$

- 有権者の効用

$$= \begin{cases} 1 & (\text{最適政策が選ばれたとき}) \\ 0 & (\text{最適でない政策が選ばれたとき}) \end{cases}$$

- 官僚

- どちらが最適政策か知っている

- 良い官僚は最適政策を実施, 悪い官僚は最適でない政策を実施

- π : 良い官僚である確率, $1/2 < \pi < 1$

モデル 2

- 政治家

- どれが最適政策か, 知っている

- 良い政治家と悪い政治家, π : 良い政治家である (事前) 確率

- 政治家の効用 ($G > 0$: 名声レント)

$$\text{良い政治家の効用} = \begin{cases} G & (\text{最適政策が選んだとき}) \\ 0 & (\text{最適でない政策が選んだとき}) \end{cases}$$

$$\text{悪い政治家の効用} = \begin{cases} 0 & (\text{最適政策が選んだとき}) \\ G & (\text{最適でない政策が選んだとき}) \end{cases}$$

- 自尊心レント $R > 0$: 政権の座にあることからの効用 (うぬぼれ)

- 割引因子

- 有権者 = 1, 政治家 = $\beta \in (0, 1)$

直接投票および官僚主導

- 直接投票
 - 有権者は、各期、期待効用が最大になる政策に投票
 - $p > 1/2$ より、每期 a が選択される
 - 獲得できる2期通算の期待効用は

$$W^D = 2p$$

- 官僚主導
 - 官僚は第1期末で解雇されることはない
 - 良い官僚が政策を決めてくれるかどうか問題
 - 獲得できる2期通算の期待効用は

$$W^B = 2\pi$$

政治主導

- 有権者は第1期の期末の選挙で現職を政権から排除することができる
- ゲームのタイミングは次の通り
- 第1期：
 - ① ランダムに選択された政治家が最適政策の情報を得た後、政策を選択する。
 - ② 有権者は実施された政策を見た後、現職とランダムに選択された挑戦者のどちらかに投票する。
- 第2期：
 - ① 当選した政治家が最適政策の情報を得た後、政策を選択する。
 - ② 第1期および第2期で実施された政策がそれぞれ最適政策であったかどうかを判明する。
- 完全ベイジアン・ナッシュ均衡
 - プレイヤーの最適戦略＋整合的な予想形成

予想形成と実績投票

- 第2期
 - 政権担当者が良い政治家ならば、有権者の利得 = 1, 悪い政治家ならば, 0
 - 選挙では, 良い政治家である確率の高い候補者に投票するのが最善
- 選挙
 - 挑戦者が良い政治家である (事前) 確率 = π
 - 予想形成システム $\mu = \langle \mu(a), \mu(b) \rangle$
政策 $x \in \{a, b\}$ を実施した政治家が良い政治家である確率を $\mu(x)$ と書く
- 政治家のタイプを再分類: Ga, Gb, Ba, Bb
 - 良い政治家か悪い政治家 (G or B), どちらが最適政策と認識しているか (a or b)
 - 事前確率: $p\pi, p(1 - \pi), (1 - p)\pi, (1 - p)(1 - \pi)$
 - ベイズ・ルールで更新して, $\mu(x) \geq \pi$ ならば現職を確率1で再選する

再選誘因

- 政治家の第2期における利得の現在価値
 - 政権を執ると $\beta(L + R)$, 下野していると 0

- 再選誘因の強さを表す指標

$$\delta = \frac{\beta(R + L)}{L}$$

- 最適政策 x , 確実に再選を果たせる政策 y ($y \neq x$)
- 良い政治家の場合
 - ▶ x を選択すると利得は L , y を選択すると利得は $\beta(L + R)$
 - ▶ $L < \beta(L + R)$ すなわち $\delta > 1$ ならば, 良い政治家でさえも再選に目がくらんで, 最適でない政策を選択する
- 再選誘因が強いケース ($\delta > 1$) と弱いケース ($\delta < 1$) に分けて分析
- 自尊心レント (支配者レント, 統治者レントの方がマシか?) が小さいほど, 名声レントが大きいほど, 再選誘因は低下する

政治家の期待利得と政策選択のパターン

- 政治家のタイプの数の方が、選択肢の数より多いから、分離均衡は存在しない
- 政策 x を選択した現職の再選確率を $\phi(x) \in [0, 1]$ とする.
- 期待利得
 - タイプ G_a, B_b : (aを実施) $L + \phi(a)\beta(L + R)$, (bを実施) $\phi(b)\beta(L + R)$
 - タイプ G_b, B_a : (aを実施) $\phi(a)\beta(L + R)$, (bを実施) $L + \phi(b)\beta(L + R)$
 - 期待利得の差を考えると、どのタイプがどれを選択するかわかる
- 均衡の候補は次の3つ
 - (i) タイプ G_a と B_b は政策 a を, G_b と B_a は政策 b を選択する
($-1/\delta < \phi(b) - \phi(a) < 1/\delta$ のとき)
 - (ii) すべてのタイプは政策 a を選択する ($\phi(b) - \phi(a) < -1/\delta$ のとき)
 - (iii) すべてのタイプは政策 b を選択する ($\phi(b) - \phi(a) > 1/\delta$ のとき)
 - 再選確率の差が小さければ、名声レントが得られる政策を実施し、大きければ再選されやすい政策を実施する

再選誘因が強いケース

- 均衡では、すべてのタイプが同じ政策を選択する
 - 候補(i)が均衡にならないことは次のように理解できる
 - 整合的な予想形成システム

$$\mu(a) = \frac{p\pi}{p\pi + (1-p)(1-\pi)} > \pi$$

$$\mu(b) = \frac{(1-p)\pi}{(1-p)\pi + p(1-\pi)} < \pi$$

- ▶ aが最適政策になる確率の方が高い ($p > 1/2$) から、aが選択した政治家 (GaかBb) がGaである確率は、事前確率を上回る (bのときも同様)

- 逐次合理的な投票行動： $\phi(a) = 1, \phi(b) = 0$
- そうすると、再選確率が強いケース ($\delta > 1$) では $\phi(b) - \phi(a) < -1/\delta$.
- 政策aが選ばれる均衡 (大衆迎合均衡, Full Pandering Equil.)
- 有権者の期待利得 $W^P = p + \pi$

再選誘因が弱いケース

- $\delta < 1$ のとき, (ii)や(iii)の均衡条件は満たされない
 - 再選誘因が弱いため, 今期の名声レントを捨ててまで再選を果たそうとはしない
 - どのタイプの現職も名声レントが得られる政策を選択
- (i)が均衡になることを確かめる

- 整合的な予想形成

$$\mu(a) = \frac{p\pi}{p\pi + (1-p)(1-\pi)} > \pi$$

$$\mu(b) = \frac{(1-p)\pi}{(1-p)\pi + p(1-\pi)} < \pi$$

- 逐次合理的な投票行動: $\phi(a) = 1, \phi(b) = 0$

▶ $\delta < 1$ だから, 確かに, (i)の均衡条件が成立: $-1/\delta < \phi(b) - \phi(a) < 1/\delta$

- 有権者の期待効用

$$W^P = \pi\{1 + p + (1-p)\pi\} + (1-\pi)p\pi = \pi\{1 + \pi + 2p(1-\pi)\}$$

政策決定方式の比較2

- 再選誘因が強いとき：政治主導が最適な政策決定方式になることはない

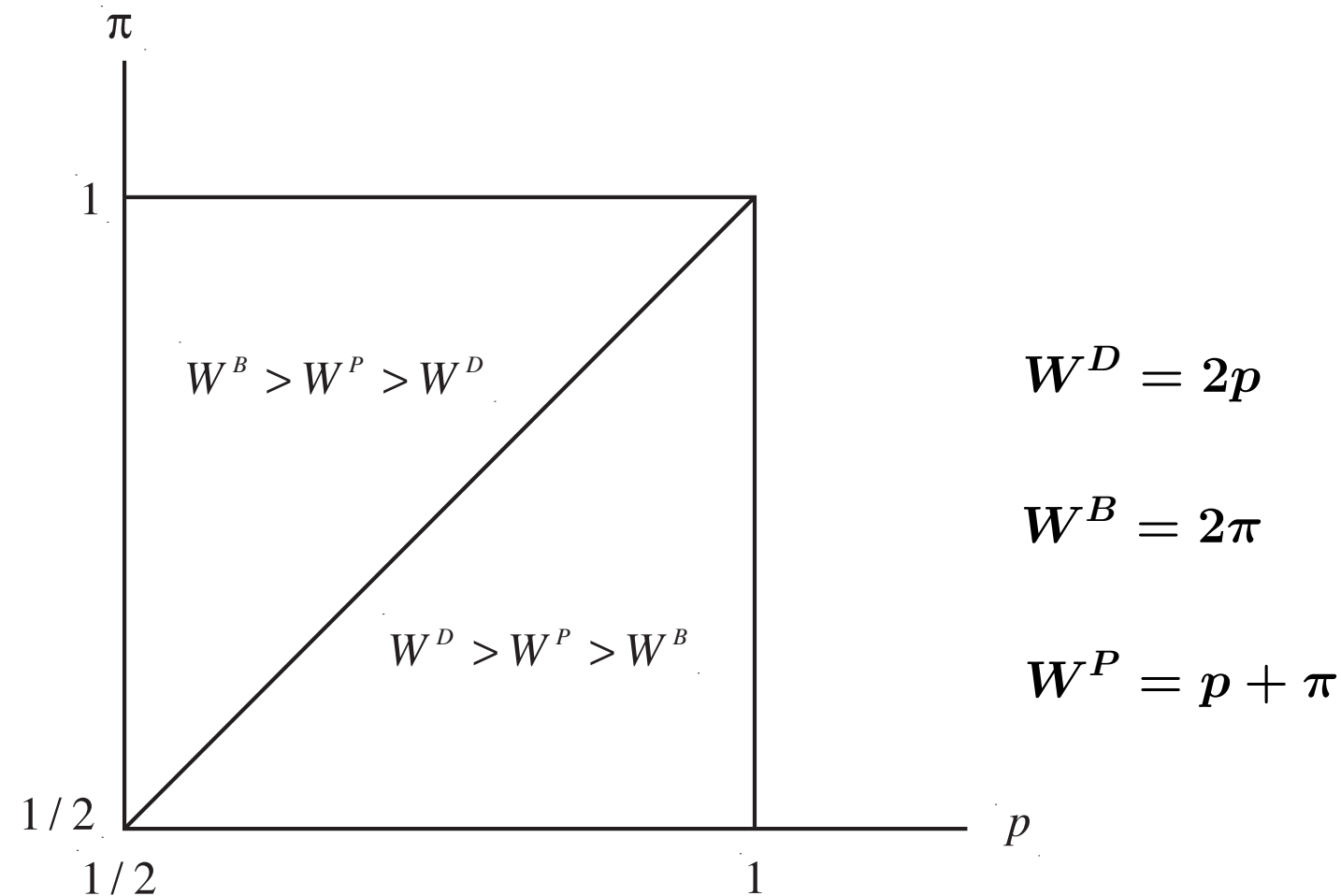


図 14.1: 再選誘因が強いケース

- 名声レントの低い政策課題の解決には、官僚主導か直接投票が適している
- 官僚主導と直接投票のどちらが適しているかは、官僚が利益集団の意向に左右されやすいかどうか、住民が正しい判断をできるだけの情報を持つかどうか依存する

政策決定方式の比較2

- 再選誘因が弱いとき：官僚主導が最適な政策決定方式になることはない

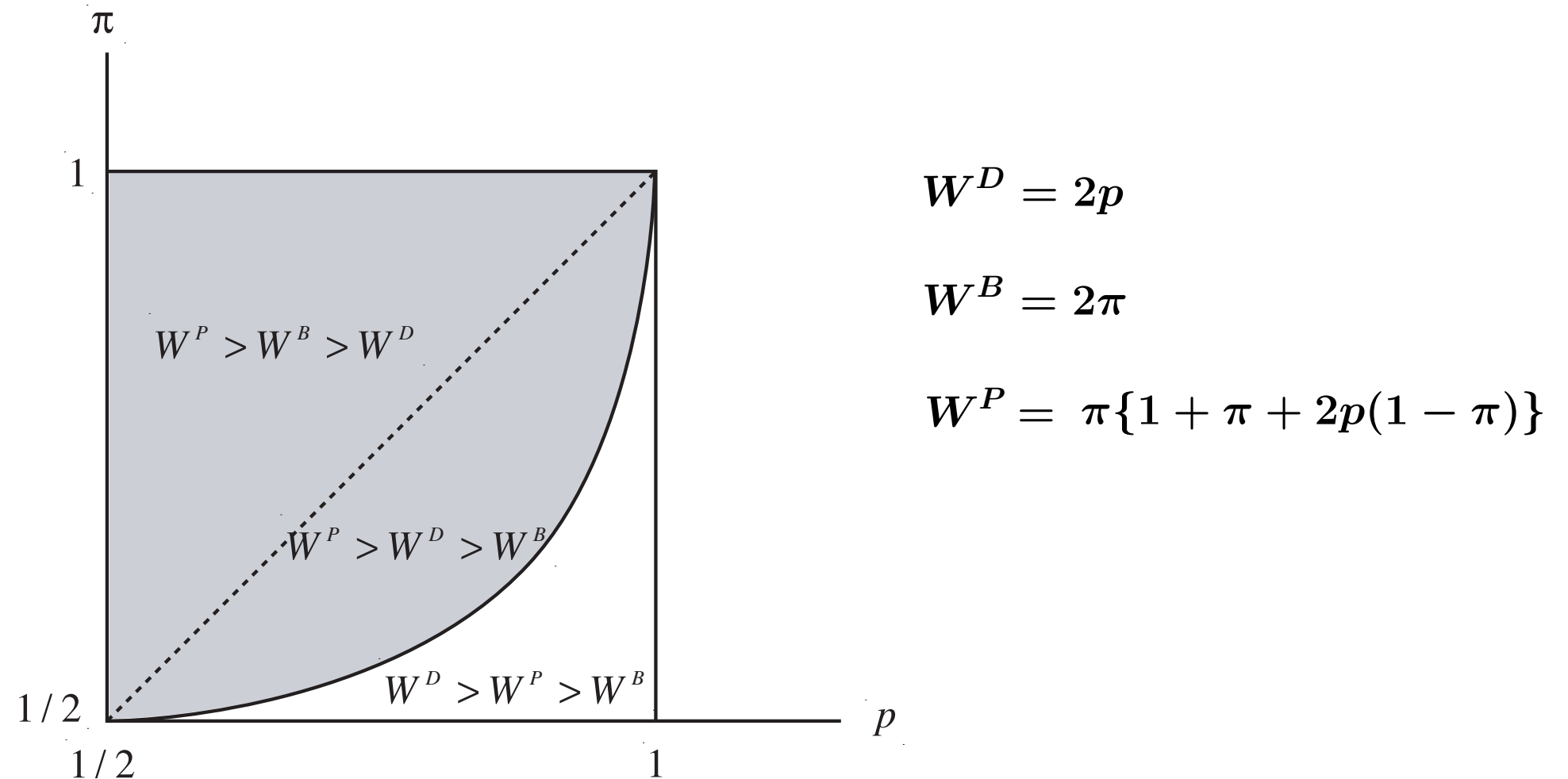


図 14.2: 再選誘因が弱いケース

- 名声レントの大きい政策課題は、政治主導か直接投票が望ましい
- とくに、 p と π の差があまり大きくなければ、政権交代のメリットを生かせる政治主導の方が適しているが、 p が π よりも十分大きければ、直接投票が適している

なぜ今、政治主導なのか、住民投票なのか

- 政策決定方式の転換：有権者の支持を背景とした、自律的な選択の結果と解釈してはどうか
- 政治資金に対する規制や監視が不十分で、利益集団から為政者への利益供与が常態化
 - 自尊心レント（為政者レント？）が増大し、再選誘因が強化される
 - 内閣改造が頻繁に行われ、大臣は省庁の飾り物で、名声レントは縮小すると、再選誘因が強化される（うーん、族議員が横行すると、名声レント拡大か？）
 - 官僚には東大法学部出身の俊英が集まって、天下国家のために働く
 - かつての日本には、官僚主導が最適になる条件が備わっていたのでは？
- 最近では、財政再建、年金改革、北朝鮮問題、憲法改正、米軍基地問題など、名声レントの大きい政策課題が山積
 - 政治資金規正法の整備、2大政党による相互監視は利益供与を縮小
 - 情報公開法、政策評価、行政監査など、住民に政策の善し悪しを判断する情報が提供されやすくなっている
 - 政治主導、直接投票の方が官僚主導よりも望ましい政策決定方式になる土壌が用意されている？